

衛星受信設備をご利用の皆様へ

近年、スマートフォンの急速な普及等に伴い、移動通信サービスにおけるデータ通信量が急激に増加しております。これに対応する周波数を確保するため、総務省により、3480～3600MHz帯(以下「3.5GHz帯」と記載)および3400～3480MHz帯(以下「3.4GHz帯」と記載)が第4世代移動通信システム用の周波数帯に指定されました。これに伴い、今後、衛星受信設備をご利用されている場合、従来の固定マイクロ伝送設備や放送事業用システム等からの混信と同様に、携帯電話基地局からの混信が発生する可能性があります。

携帯電話事業者は、携帯電話サービス品質の向上のため、3.5/3.4GHz帯基地局の設置を行っていく予定ですが、3.5/3.4GHz帯の基地局設置やサービスエリアの展開は、法令(電波法)による携帯電話事業者の義務ともなっております。また、混信が発生した場合における、対策のための費用については、法令(電波法)に基づき、衛星受信設備をご利用中の方々の自己負担とさせていただきます。

本資料は、今後の混信発生可能性についてお伝えするとともに、混信回避の方策についてご案内するものです。

1. 第4世代移動通信システムへの3.5/3.4GHz帯の割り当てについて

2014年12月に3.5GHz帯が携帯電話事業者4社^{*1}へ、また2018年4月に3.4GHz帯が携帯電話事業者2社^{*2}へ総務省より基地局建設計画の認定、および使用周波数帯の指定を受けました。3.5GHz帯および3.4GHz帯の認定を受けた事業者(以下、「認定事業者」と記載)は、順次当該帯域で電波を発射する予定です。

*1: 株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社/沖縄セルラー電話株式会社、ソフトバンク株式会社

*2: 株式会社NTTドコモ、ソフトバンク株式会社

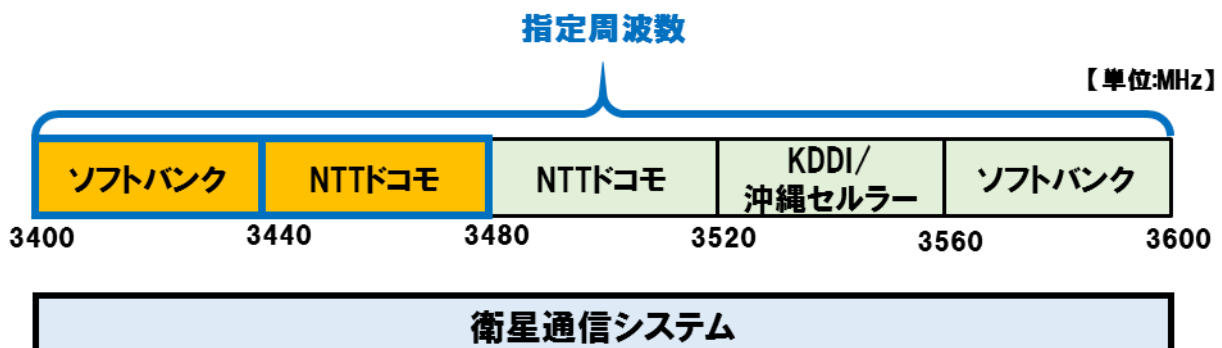


図 認定事業者が使用する周波数帯について

2. 衛星受信設備への混信発生可能性について

衛星受信設備への混信による影響は、以下のとおりです。

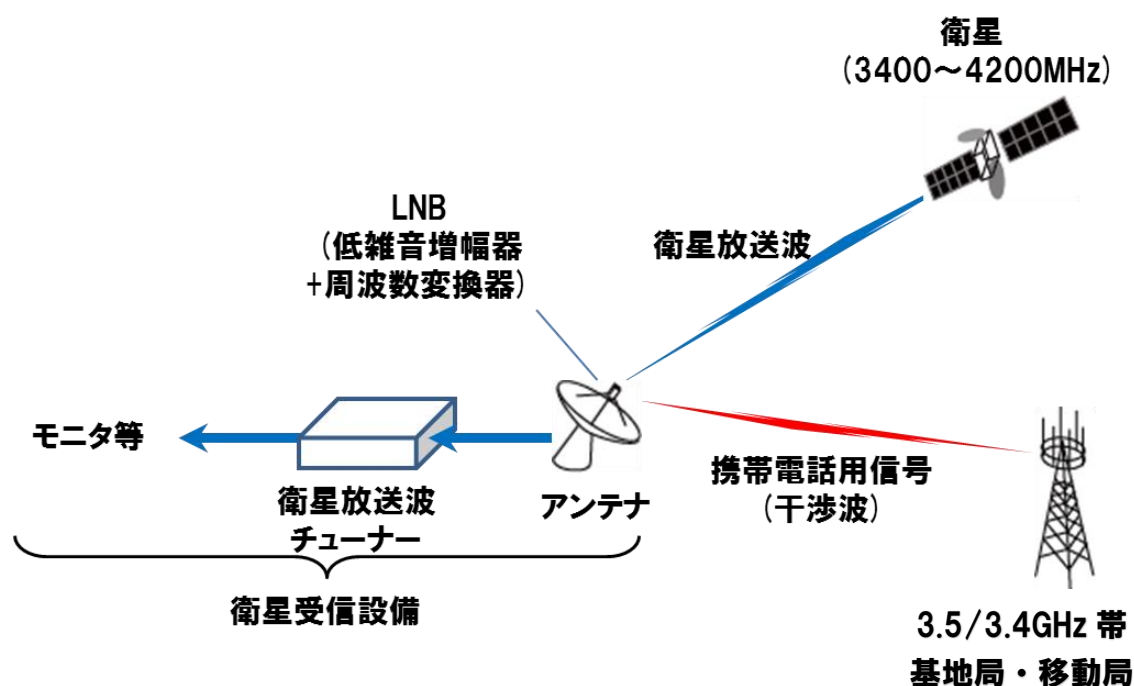


図 混信発生の仕組み

- ① 影響を受ける可能性のある衛星受信設備は、第4世代移動通信システムと同一の周波数帯 (3400~3600MHz)、もしくは、その近傍の周波数帯 (3600~4200MHz) を受信する設備となります。影響としては、画面や音声の乱れ等の現象が想定されます。
- ② 第4世代移動通信システムの3.5GHz帯の基地局はすでに設置が開始しております。また3.4GHz帯の基地局については準備の整った地域から順次建設される予定であるため、2019年に全国一斉に衛星受信設備の受信状態に影響が出るようなことはありません。また、衛星受信設備のアンテナ設置場所と第4世代移動通信システムの基地局アンテナの位置関係、双方のアンテナ間に存在する遮蔽物の状況によっては、影響が出ない可能性もあります。
- ③ 第4世代移動通信システムの基地局数が時間経過とともに増加することにより、将来的に衛星受信設備に影響が出る可能性があります。

3. 混信回避対策例について

衛星受信設備における受信が困難となった場合、原因が第4世代移動通信システムである場合の混信回避のための対策例を以下に示します。ただし、以下の対策例は、必ずしも全ての場合で、第4世代移動通信システムからの混信影響を十分に低減することを保証するものではありません。また、対策にあたっては、衛星受信設備をご利用されている皆様の責任で費用をご負担の上実施頂きますようお願い致します。

<対処例>

- ・ 衛星受信アンテナの位置を変更する、遮蔽物を置く等の対策が考えられます。

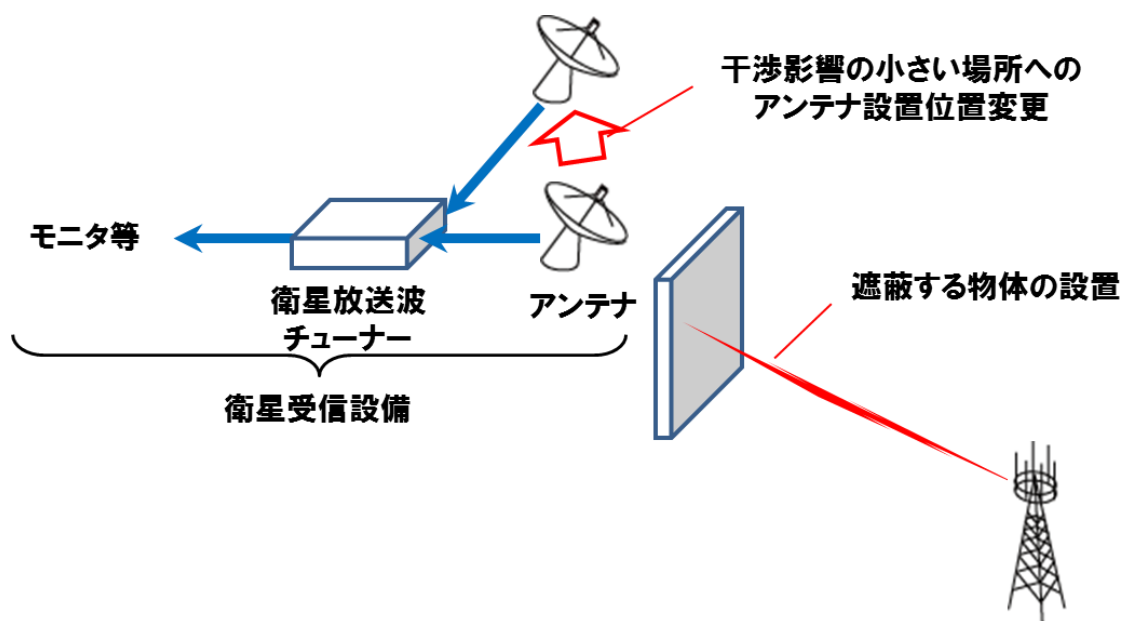


図 対処例

4. ご連絡先

認定事業者は、本件に関してのお問い合わせ、ご相談のための窓口を開設しております。本件に関するご質問等がございましたら、以下の窓口にご連絡頂きますようお願いいたします。混信回避対策のための工事業者情報をご提供させていただきます。

【3.5GHz 帯等における宇宙無線通信用受信設備に関するお問い合わせ窓口】

電話番号： 0120-959-195(通話料無料)

受付時間： 午前 9 時～午後 5 時(土日・祝祭日および年末年始を除く。)